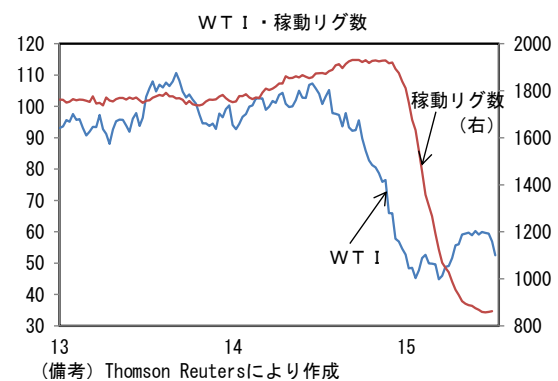
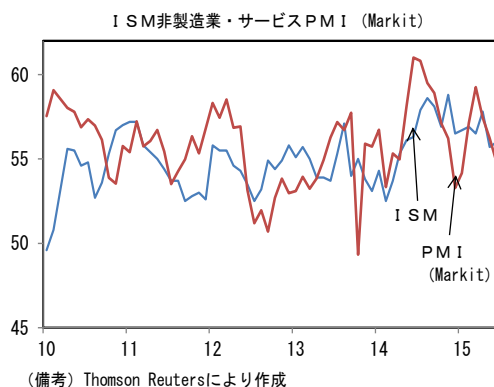
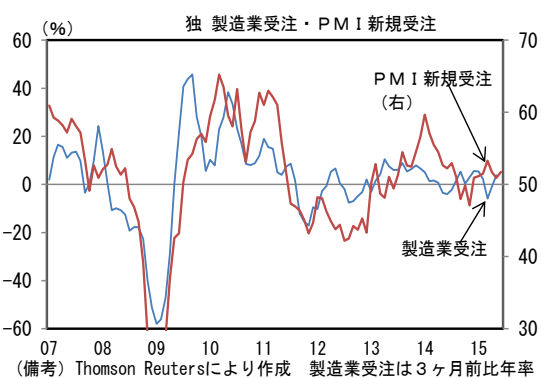
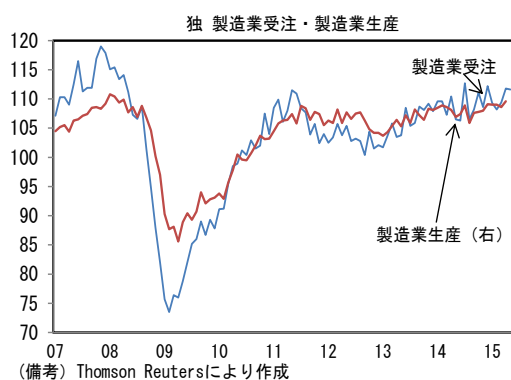


【海外経済指標他】～原油下落に注意～

- ・ 6月ISM非製造業景況指数は56.0と市場予想(56.4)を下回ったものの、5月(55.7)からは改善。雇用(55.3→52.7)は軟化したものの、事業活動(59.5→61.5)、新規受注(57.9→58.3)が共に改善。入荷遅延(50.0→51.5)も指数押し上げに寄与した。サービスセクターの加速を示唆する内容だったが、反対に同日発表のPMI(Markit、確報)は54.8と5月(56.2)から減速しており、強弱区々。
- ・ 6日の原油価格(WTI)は▲7.7%も急落。リグ稼働数が28週連続減少した後、2週連続で増加したことが7月3日発表の統計で確認され需給が緩むとの見方が台頭。そうしたなかで中国株安および同国経済の減速懸念も重石になったとみられる。その他にもサウジ関連のニュースフローがあったほか、ギリシャ問題も間接的に影響していると推測されるため主因が読みにくい、仮に原油価格が下げ止まらない場合はリスクオフを誘発する可能性があるだろう。CRB指数も3%近く下落した。



- ・ 5月独製造業受注は前月比▲0.2%と3ヶ月ぶりに減少したものの、市場予想(▲0.4%)を上回ったうえ、4月分も上方修正された(+1.4%→+2.2%)。振れが大きく基調が把握しにくい、3ヶ月平均は+1.0%と堅調に伸びており、緩やかな増加基調が確認できる。製造業PMIの新規受注が6月に51.7まで反発したことから判断すると、先行きも緩やかな増加基調を辿る見込み。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

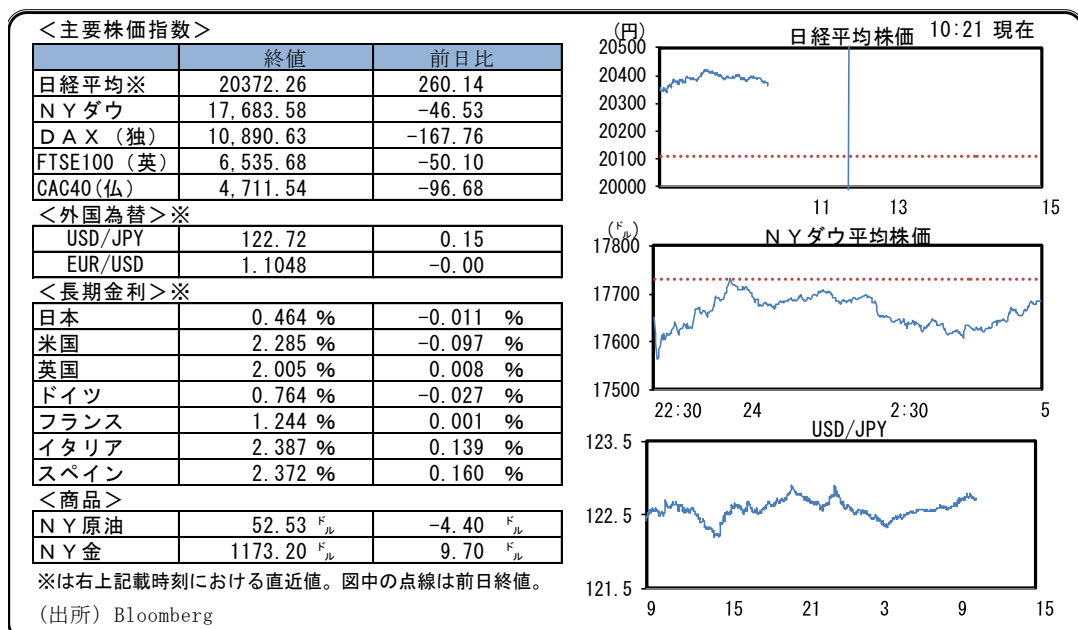
- ・前日の米国株は続落。アジア、欧州株の下落に追随して安く寄り付いた後、ギリシャ支援再開への期待感もあり下落幅縮小。欧州株は軒並み大幅下落。独DAXの1.5%下落も去ることながら、イタリア株の大幅下落（4.0%）は同国への波及リスクが意識されたことを物語っており不気味。ギリシャ市場は休場が続いている。
- ・前日のG10通貨は原油価格下落を受けたNOK、CADの下落が目立った一方、EURは小幅下落に留まり、JPYも一日を通してみれば横ばい圏内。USD/JPYは一時122割れを試したものの、次第に切り返す展開となった。
- ・前日の米10年金利は2.285%（▲9.7bp）で引け。質への逃避から大幅に金利低下。欧州債市場はコア国堅調、GIPS軟調。独10年金利が0.764%（▲2.7bp）で引けた一方、イタリア（2.387%、+13.9bp）、スペイン10年金利（2.372%、16.0bp）は上昇。典型的なリスクオフ時の反応だが、ギリシャ国民投票の実施決定を受けた6月29日の反応よりは軽微だった。

【国内株式市場・経済指標他】～GPIF運用報告～

- ・日本株は前日の大幅安の反動が意識され反発して寄り付いた後、上げ幅拡大。
- ・今週は経済指標の他にGPIFの運用報告（2015年1～3月期）が公表される見込み。昨年の公表日が7月3日（金）だったので今週発表される可能性が高いだろう。国内株式残高は足もとで既に新ポートフォリオ基準値の中心値である25%に達しているとみられるが、それを裏付けるデータとして（過去分とはいえ）市場で注目されよう。

【注目点】

- ・ギリシャ問題が与えたインパクトとして見逃せないのは、ユーロ圏への直接的な影響も去ることながら、FEDの利上げ時期に影響を与える可能性があるということ。もちろんFEDが最重要視しているのは米国経済の動向で、とりわけ政策目標である雇用と物価を注視している訳だが、米国経済を取り巻く欧州経済や新興国経済の動向も配慮する必要があるだろう。特に足もとの米国はUSD高の影響により輸出および海外部門の収益がダメージを受けているため、FEDは海外経済の動向に神経質になっているはずだ。故にFEDの利上げが金融市場の混乱を通じて海外経済を停滞させるような事態は避けたいところだろう。9月利上げに否定的な立場をとっているFED高官からすれば、ギリシャ騒動が沈静化するまで様子を見るべきと主張することもできる。12月の利上げ開始が望ましいとドットチャート上で主張している（とみられる）イエレン議長がギリシャ問題の行く末を見極めたいことを一因として、9月の利上げを見送る可能性があるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

